

中山間地域等直接支払制度の最終評価 (平成26年8月・農林水産省)の概要

中山間地域等直接支払制度等に関する第三者委員会（農林水産省）

○委員名簿（五十音順、敬称略）

浅野 耕太	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
市田 知子	明治大学農学部教授
近藤 和行	読売新聞東京本社編集委員
高橋 強（委員長）	京都大学名誉教授
玉沖 仁美	農村振興コンサルタント（株紡代表取締役）
林 宜嗣	関西学院大学経済学部教授
藤山 浩	島根県中山間地域研究センター研究統括監
村田 泰夫	ジャーナリスト（元朝日新聞編集委員）
守友 裕一	福島大学経済経営学類特任教授
山本 唯子	消費科学センター調査部
関司 直也	法政大学現代福祉学部准教授

1 第3期対策における実績（平成25年度末）

	協定数		協定参加者 (人)	交付面積 (ha)	交付金額 (百万円)	
	集落	個別				
全国	28,001	27,499	502	615,951	686,845	54,086
埼玉県	79	74	5	1,624	401	35

2 都道府県及び市町村による評価結果

<都道府県>

「おおいに評価できる」及び「おおむね評価できる」のみで、「おおむね評価できる」が8割を占める。

<市町村>

「おおいに評価できる」及び「おおむね評価できる」が96%を占め、「おおむね評価できる」が6割程度である。

都道府県は、制度自体は評価できるものの、今後の担い手の確保等に課題があるとの各県第三者委員会での議論等を踏まえ、より慎重な評価を行った。

都道府県	
評価区分	都道府県数
A:おおいに評価できる	8 (17.8%)
B:おおむね評価できる	37 (82.2%)
C:やや評価できる	0 (0.0%)
D:さほど評価できない	0 (0.0%)
E:ほとんど評価できない	0 (0.0%)
F:全く評価できない	0 (0.0%)
G:その他	0 (0.0%)
合計	45 (100.0%)

市町村	
評価区分	市町村数
A:おおいに評価できる	343 (34.4%)
B:おおむね評価できる	613 (61.6%)
C:やや評価できる	39 (3.9%)
D:さほど評価できない	1 (0.1%)
E:ほとんど評価できない	0 (0.0%)
F:全く評価できない	0 (0.0%)
G:その他	0 (0.0%)
合計	996 (100.0%)

3 第3期対策による効果

最も効果があったと考える事項（上位3つ）	
1 耕作放棄の防止	33%
2 多面的機能の増進	21%
3 水路・農道の維持管理	14%

協定締結前と比べ地域が変わったと感じる事項（上位3つ）	
1 集落内での話合いの回数の増加	31%
2 鳥獣害対策の推進	24%
3 都市農村交流の推進	21%

今後とも農業生産活動を継続的に行っていく上での課題（上位3つ）	
1 高齢化の進行	32%
2 担い手の不在	22%
3 協定期間5年間の短縮	8%

推計値等でみる効果	
農用地の減少防止効果	約8万ha（推計値）
耕作放棄地の発生防止効果	約3.7万ha（推計値）
農振農用地区域への編入効果	約1,719ha（実績値）

